武蔵野市第6期地域福祉計画

策定にあたっての論点

資料1
令和5年8月21日
武蔵野市第4期健康福祉総合計画・第6期地域福祉計画専門部会

武蔵野市健康福祉部地域支援課

論点作成にあたって

〇国では、地域共生社会の実現に向けた法改正が進められており、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、重層的支援体制整備事業が創設された。

〇都では、第2期東京都地域福祉支援計画を策定し、地域での包括的な支援体制づくり、誰もが安心して地域で暮らせる社会を支える、地域福祉を支える基盤の強化という方向性で、各種取組を進めている。

〇本市では、さらなる地域福祉の推進を図るため、これまでの取組みやアンケート調査、地域福祉団体等ヒアリングから見えてきた課題をもとに、第６期地域福祉計画を策定する上での今後の論点を整理した。

〇多様な働き方の広まりによるライフスタイルの変化、次なる新たな感染症も見据えた新しい生活様式への対応、あらゆる分野でのDXの加速などを新たな視点に加え、専門部会の皆様にご議論いただきたい。

1．市民の主体的な地域福祉活動の促進

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【活動の趣旨・内容を知ってもらうこと、空き時間の活用など運営側の工夫が必要】 ・地域福祉活動の活性化に向けて、公的サポートとしては、情報提供や経済的支援、活躍の機会が求められている。また参加促進に向けては、活動の趣旨・内容への共感や空き時間を活用した活動が求められている。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４から引用 ・活動を活性化するために行うべきサポートとしては、「ボランティアに関する情報提供を充実する」（53.7%）が最多、次いで「活動に対する助成など経済的に支援する」（36.1%）、「ボランティアが活躍できる機会を増やす」（33.0%）の順となっている。 ・参加にあたって重視する条件としては、「賛同できる活動の趣旨・内容であること」（78.5%）、「空き時間で活動できること」（72.6%）がともに７割を超え、高くなっている。
【新規・拡充の取組み状況】 ・「共同募金事業のあり方の検討」（新規）では、集合住宅の増加や住宅のセキュリティの強化等を背景に、個別訪問中心の募金活動からの転換で、令和元年度より、市内各所に募金箱を設置して寄付を募る方法に変更して実施。 ・「シニア支え合いポイント制度の拡充」（拡充）では、協力施設・団体数が毎年増加している。毎年度、推進協議会を開催し、情報共有と課題の整理を実施し、介護福祉人材のすそ野の拡大を図っている。	「第５期地域福祉計画進捗状況一覧表」：第１回資料2から引用 【寄付金の推移】 ・共同募金事業（R1から募金箱を設置） 赤い羽根　H30　630万→R4　64万 歳末たすけあい　H30　656万→R4　248万 【シニア支え合いポイント制度】 ・シニア支え合いポイント制度の協力施設・団体数 施設・団体数　H30　19団体→R4　32団体 新規登録者数　H30　97人　→R4　22人

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【地域（活動）の課題】 ・活動の課題として、「活動員の不足や固定化、高齢化」や「団体の認知度が低い」「活動拠点が必要」「活動団体どうしの交流・連携」「時代に即した運営」といった意見があげられた。	「地域福祉団体等ヒアリング」より：第1回資料５から引用

- **論点①　地域福祉活動の継続・発展に向けて必要な支援**

  ○活動団体の認知度向上、活動団体どうしの交流・連携、時代に即した運営に向けて、どのような取組みが必要か。

  ○地域における互助・共助の取組みの継続・発展に向けて、どのような支援が必要か。

  ○共働き世帯の増加、働き方の変化、定年延長等、社会情勢が変化していく中で、持続可能な地域活動の形とはどのようなものか。

2．安全・安心な暮らしを支える自助・互助・共助の連携

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【地域への関心度や地域活動など、日ごろから地域や人とのつながりを持つことが大切】 ・地域とのつながりが希薄化しつつある中、社会的に孤立しない地域づくりや仕組みづくりが求められている。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４から引用 ・地域への関心がある人のほうが孤立していると感じることが「ほとんどない」「決してない」割合が高くなっている。 ・地域活動等をしている人のほうが、孤立していると感じることが「ほとんどない」「決してない」割合が高くなっている。
【地域の様々な相談先とのつながりや身近な相談窓口を知ってもらうことが必要】 ・地域の様々な相談先とのつながりを持つこと、相談先を知らない人が多いことから、気軽に相談を受けられる窓口の周知が必要と考えられる。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４から引用 ・日常生活の悩みや不安の相談先は、家族や友人・知人に次いで「介護サービス事業者・ケアマネジャー等」（5.6％）、「市役所の窓口」（4.9%）、「市内の相談支援機関」（3.7%）、一方で「相談しない」は10.5%。 ・相談しない理由として、「相談する必要性を感じない」が53.3%である一方で、「相談窓口を知らない」（12.2%）、「どこに相談に行けばよいかわからない」（12.2%）との回答も1割程度。

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【安心して生活していくためには防犯・防災、高齢者への支援や介護、世代間交流が課題】 ・住み慣れた地域で安心して生活していく上で、地域住民による相互の助け合いは大切であり、世代に応じた支援ニーズの把握に努めるとともに、日頃からの地域での見守りや支え合いの体制づくり、世代間交流の機会が求められている。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４から引用 ・安心して生活していく上での課題は、「防犯・防災に関すること」「高齢者への支援や介護に関すること」「世代間交流が不足していること」の順となっている。 ・年代により課題は異なっており、30～40歳代は「育児・子育て支援」、50～60歳代は「防犯・防災」、70歳以上は「高齢者への支援や介護」がそれぞれ最多となっている。
【地域団体や窓口の認知度の向上、包括的な相談支援体制づくりが必要】 ・地域で活動している団体等や相談できる窓口の認知度の向上に向けた取組みが必要である。また、地域の複合的な生活課題や分野横断的な課題に対応するため、相談支援ネットワークの充実が求められている。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４から引用 ・市内の団体や窓口の認知度は、「民生委員・児童委員」が64.4%で最多、次いで「赤十字奉仕団」「市民社協」「保護司」と続く。

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【コロナ禍で失われた人とのつながり、活動機会を取り戻すことが必要】 ・コロナ禍で失われた運動や体を動かす機会、人とのつながり等を取り戻すような仕掛けづくりが求められている。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４から引用 ・新型コロナウイルス感染症前後の日常生活の変化で減少した事項は、上位から「友人・知人等への訪問や来訪」、「運動や体を動かす時間」、「趣味等のサークル活動への参加頻度・回数」の順となっている。
【孤立の防止やつながりの回復】 ・ひきこもりについて、家族全体の複合的課題を視野に入れ、本人や家族の孤立の防止、つながりの回復などをめざす支援が求められている。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料３から引用 ・「ひきこもり」についての理解度では、「ひきこもりは、特別なことではなく誰にでも起こりうる」（78.5%）が最も多く、以下「就労や外にひき出すことだけが解決策ではない」（52.3%）、「当事者や家族が相談しても良い悩みである」（50.2%）と続いている。

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【継続的な見守り】 ・希望する高齢者に対し、社会福祉士等の専門職が原則週１回、決められた日時に電話による安否確認を行う「高齢者安心コール」の利用登録者数が増加している。	「第５期地域福祉計画進捗状況一覧表」：第１回資料2から引用 【高齢者安心コール事業の推移】 ・高齢者安心コール事業の利用登録者 H30　27人→R4　39人
【地域（活動）の課題】 ・地域の課題として、コロナ禍の影響や詐欺対策等で外出を控えている高齢者の社会参加が求められている。 ・孤立防止対策の促進、交流・居場所づくり、地域のつながりや顔の見える関係性の構築といった課題があげられている。	「地域福祉団体等ヒアリング」より：第1回資料５から引用

- **論点②　地域でのつながりを維持していくために必要なこと**

  ○地域の人と人とのつながりが希薄になる中で、市民が社会的に孤立しない地域づくりや仕組みづくりのために、どのようなことが必要か。

  ○ひきこもり等の既存の参加支援の取組みでは対応できない本人や世帯に対し、どのような支援が必要か。

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【権利擁護・成年後見制度の利用促進に向けた支援が必要】 ・単身世帯の高齢者の増加及び認知症や障害等による判断能力が不十分な人の権利擁護の推進と成年後見制度の利用促進への支援が必要である。 ・再犯防止推進法の認知度の向上が求められている。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４から引用 ・ひきこもりの認知度は89.0%、成年後見制度の認知度は54.3%、再犯防止推進法の認知度は14.5%となっている。 ・家族や雇用、地域社会のつながりが希薄化し、支え合いの機能が低下する中、ひきこもりや8050問題などが顕在化してきている。
【権利擁護の状況】 ・福祉公社が権利擁護事業の広報および成年後見制度における相談から申立まで、継続的な支援を実施している。	「第５期地域福祉計画進捗状況一覧表」：第１回資料2から引用 【地域福祉権利擁護利用者数】 H30　41人→R4　39人 【後見受任件数】 H30　135人→R4　121人

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【認知症高齢者の状況】 ・本市では、65歳以上の約7.5人に1人が、誰かが注意していれば自立できるものの、日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難さが多少みられる、と言われている。	市の要介護認定データ（令和４年７月１日現在）より： 【認知症高齢者数（自立度Ⅱ以上）】 H30　3,978人→R4　4,400人 （参考）高齢者人口 H30　32,247人→R4　33,034人
【知的障害者及びその家族の高齢化】 ・知的障害者の高齢化とともに、支援する家族が高齢化することにより、従来家族で行っていた支援が継続できなくなる恐れがある。	「武蔵野の福祉」（各年４月１日現在）より： 【本市が援護する知的障害者に占める50歳以上の割合】 Ｈ４　7.4%　→　R4　17.2% （参考）50歳以上の知的障害者の数 Ｈ４　36人　→　R4　151人

- **論点③　権利擁護・意思決定支援を進める上で必要なこと**

  ○権利擁護・意思決定支援が必要な人の増加が予想される中、本人の権利擁護、虐待の未然予防、ACP（人生会議）などの意思決定支援を進める上で、どのような取組みが必要か。

3．生活困窮者への支援

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【生活費に困った経験は、年代が若い層ほど高い傾向】 ・若年層ほど生活に困窮する傾向があり、若年層に向けた支援が求められている。 【20代・30代の相談件数】 ・コロナ前は各世代の相談件数がほぼ拮抗していたが、コロナ後は20代・30代の相談件数が顕著に増加している。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４から引用 ・生活費で困った経験は、「いつも困っている」が6.3%、「困ったことがある」が21.9%、合わせて28.2%となっている。 ・年代別でみると、年代が若くなるほど、生活費に困った経験の割合が高くなる傾向にある。 市の生活困窮相談件数データより： 【年代別相談件数】

○　年代別相談件数の推移

年度	H30-R4増減比
20代	187.50%
30代	83.61%
40代	38.10%
50代	60.94%
60代	22.06%
70以上	49.25%

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【困った時の状況で相談先がなく不安、就職難が上位。関係機関との連携強化が必要】 ・地域共生社会の実現を目指す中、生活困窮者支援の分野でも、複合的な課題への対応に向けて、各種施策と連携して、包括的な相談支援体制とそこにつなげるための普及・啓発を進めていくことが求められている。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４から引用 ・生活費に困った時の状況は、「年金や就労収入はあるが支出が多く、家計が赤字であった」（34.9%）、「相談先がなく（わからず）不安だった」（24.5%）、「求職活動を行ったが、なかなか就職に至らなかった」（15.8%）の順。 ・生活費に困った時の対応に対して、「何もしなかった（できなかった）」割合は14.5%であった。
【生活困窮者の増加】 ・家計収支の改善が必要な方に対し、家賃・税金・公共料金などの滞納解消に向けた支援をH30より実施。実利用者数はR3より12人に増加。 ・不登校等の課題を抱える子どもや新たなニーズに対応するため、R1年より、サポート型学習支援教室を開始。R2年度より２教室に拡大。	「第５期地域福祉計画進捗状況一覧表」：第１回資料2から引用 【家計改善支援事業】 ・利用者数　H30　5人→R4　12人 【サポート型の学習支援教室の利用者】 ・実利用者数　R１　11人→R4　13人

- **論点④　生活困窮者への支援をさらに進めていくために必要なこと**

○相談支援・就労支援・家計改善支援といった自立支援事業の強化、貧困の連鎖防止・子どもの貧困への対応等、関係機関・分野等との円滑な連携が求められている。どのような支援や仕組みが必要か。

○若年層等で困窮が広がるなど、新たな支援対象者、複合的な課題を抱える世帯の増加に伴い、どのような支援や仕組みが必要か。

４．誰もがいきいきと輝けるステージづくりの促進

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【社会貢献が最大の参加理由だが、活動内容には生涯学習的な要素もある】 ・活動の参加理由は、社会貢献や向上心、知識や経験の活用といった自発的な要素のほか、友人・知人等からの誘いもあり、対象を絞った戦略的な広報や活動への参加のきっかけづくりが効果的。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４から引用 ・地域活動やボランティア活動の参加理由は、「社会や他人の役に立ちたいから」が37.8%で最多、次いで「自分の向上」（28.1%）、「自分の知識や経験を生かしたいから」「友人・知人等に誘われた」（ともに27.4%）の順となっている。 ・一方、活動している組織・仲間は、「特定の趣味、スポーツ、学習等のサークル活動」、「NPO法人や公益法人、ボランティア団体等の活動」が上位となっている。
【参加のきっかけづくり】 ・市民社協で定年を迎えた方々が地域福祉活動へ参加するきっかけづくりを支援。「お父さんお帰りなさいパーティ」の参加者はH30の2倍以上に増加。 【情報提供やマッチング機能】 ・市民社協では、ボランティアセンターにおいて希望者に活動先の紹介やボランティア講座の紹介を行っている。	「第５期地域福祉計画進捗状況一覧表」：第１回資料2から引用 【お父さんお帰りなさいパーティ】 ・参加者数　H30　29人→R4　65人 【おとぱサロン】 ・参加者数　H30　225人→R4　120人 【ボランティア】 ・登録者数　H30　64人→R4　42人

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【新たな参加層の獲得】 ・男性の退職後の地域での活動の場づくり、自身の今までの社会貢献してきたような経験を生かすことなどの意見があった。 ・いきいきサロンの参加者が固定化しているため、新たな会員の獲得が求められている。	「地域福祉団体等ヒアリング」より：第1回資料５から引用

- **論点⑤　参加支援につなげるために必要なこと**

  ○人と人がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていける地域づくりに向けて、さまざまな参加の機会をどのように創出していくか。

  ○本人の活動ニーズと多様な参加の機会をコーディネート・マッチングし、社会とのつながりづくりに向けて、どのような支援が必要か。また、今まで参加していない層を取り込むためにどのような働きかけや仕組みが必要か。

５．地域福祉活動の担い手の確保

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【活動経験層へのアプローチが必要】 ・地域への関心度が８割を超える中、市民の主体的な地域福祉活動に向けて、以前参加してたことがある層への働きかけと未参加者層への働きかけが考えられる。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４参照 ・地域への関心度は82.0%。 ・地域活動やボランティア活動を＜したことがある＞割合は35.0%、性別では女性、性・年代別では女性・50歳代以上で高くなっている。活動経験ありの内訳としては、「以前活動したことがある（今はしていない）」が大部分を占める。
【地域活動等への参加意向がある人を活動参加にうまくつなげるために】 ・活動を知る手段は、家族・友人、近所の人、学校など、知り合いを介したつながりも多いことから、サービスの担い手の確保のためには普段から声かけができるような関係をつくることが重要である。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４参照 ・現在または以前活動している人の、活動先を知ったきっかけは、「家族・友人、近所の人」、「学校」の順となっている。 ・今後の地域活動等の参加意向は27.8%、一方で「わからない」との回答は44.8%となっている。

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【地域への関心度を高めることや過去の活動経験者への働きかけが大切】 ・地域を支える担い手の確保に向けて、地域への関心度を高める機会を提供したり、以前活動したことがある、潜在的な地域福祉活動の担い手層へのアプローチ等が求められている。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４参照 ・地域への関心度がある方の場合、「活動をしたい（続けたい）」が32.4%で関心のない人に比べて、その割合は5倍以上となっている。 ・地域活動等の活動を以前したことのある人の場合、「活動をしたい（続けたい）」が33.0%となっており、一定の潜在的な活動層がある。
【市民社協との連携】 ・市民社協と連携し、地域の互助・共助を担う、地域社協（福祉の会）の活動内容の充実や広報の充実を図っている。	「第５期地域福祉計画進捗状況一覧表」：第１回資料2から引用

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【各種制度の活用】 ・シニア支え合いポイント制度や災害時要援護者対策事業等、地域福祉活動の導入となるような制度を活用し、潜在的な地域福祉活動の担い手の発掘をはかっている。	「第５期地域福祉計画進捗状況一覧表」：第１回資料2から引用

- **論点⑥　地域福祉活動を支える人材の発掘・確保**

  ○地域福祉活動の担い手不足や固定化・高齢化といった活動団体共通の課題があり、将来的に活動継続への影響も懸念される。潜在的に活動意欲のある方への働きかけも含め、人材の発掘・育成・定着など、活動団体の組織的な課題に対応していくためにどのような支援が必要か。

６．重層的な支援体制の推進

＜ニーズや課題・状況＞	＜根拠・参考資料＞
【重点をおくべき健康福祉施策は20代以下は金銭援助、30～50代は健康、60代以上は在宅支援が１位となっている。】 ・健康、高齢者福祉、生活福祉等、様々な健康福祉分野と連携しながら、まちぐるみで支え合える地域づくりが求められている。	「武蔵野市地域福祉に関するアンケート調査」：第１回資料４から引用 ・重点をおくべき健康福祉施策は、健康、在宅福祉、予防の順。 ・年代別により傾向は変わっており、20歳以下では「金銭的な援助」、30歳から50歳代では「市民の健康を守る仕組み」、60歳代以上では「在宅福祉を支えるサービス」が１位となっている。
・令和３年度に福祉総合相談窓口を設置し、相談先がわからない市民等の対応をしてきた。相談内容に応じて関係各課が連携し、全世代に対応した重層的な相談支援ネットワークを強化してきた。	「第５期地域福祉計画進捗状況一覧表」：第１回資料2から引用

- **論点⑦　重層的な支援体制の推進・強化に向けた取組み**

  ○ひきこもりや8050問題、複数人の介護を同時に行うダブルケアなど、複合的な課題や分野横断的な課題に対応するため、相談支援体制の強化に向けてどのような支援が必要か。

  ○参加支援につなげるために必要なこと（論点⑤で議論）

  ○世代や属性を超えた交流の場や居場所づくりを進めていく上で、どのような支援が必要か。